

# 平成24年度 当初予算主要事業一覧

（単位：千円）

**新**：24年度新規事業

**一新**：23年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する  
場合に（再掲）と記載しております。

## ◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県復興計画の「復興に向けた重点プロジェクト」を推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

### 1 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理を行うなど、美しく豊かな県土を回復するための取組を進めます。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制を強化するなどの取組を進めます。

#### （1）除染の推進

1 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 243,767,674

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、公共施設、農地等の除染に係る経費を支援する。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 23,795,212

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3 線量低減化活動支援事業（生活環境部 除染対策課） 1,991,096

県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について支援を行う。

**一新**4 除染推進体制整備事業（生活環境部 除染対策課） 210,949

県土の早急な除染を推進するため、除染業務従事者等の育成や有効な除染技術の公募・実証、住民の安全・安心の促進に向けたフォーラムの開催等を行う。

**一新**5 森林除染等実証事業（農林水産部 林業振興課） 159,567

放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。

**(2) 食品の安全確保****1 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部 消費生活課） 741,693**

市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用にあたり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

**2 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 323,324**

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

**新(再掲) 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239**

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

**新(再掲) ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興） 5,020,231  
（農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、）**

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

**(3) 汚染廃棄物の処理****1 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 5,243,090**

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組みを支援する。

**2 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 4,985,533**

原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ（溶融処理後の汚泥）封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。

環境回復プロジェクト	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	286,499,608
その他の事業	2	17,651
合計	13	286,517,259

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 2 生活再建支援プロジェクト

被災者が安心して暮らすことができる環境の整備と雇用の確保を図るため、さらなる取組を進める。

### (1) 安心できる生活の確保

#### 1 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部 生活交通課） 278,878

震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。

#### 2 原子力賠償被害者支援事業 25,753 （生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課）

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。

#### 3 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

#### 新4 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

#### 5 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 249,156 （保健福祉部 障がい福祉課）

被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。

### (2) 住環境の再建支援

#### 新1 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 27,123,890

東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。

#### 2 応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課） 786,777

被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。

#### 3 住宅復興基金（二重ローン）利子補給（土木部 建築指導課） 510,048

東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。

**(3) 雇用の維持・確保**

- 1 福祉・介護人材育成就業支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 154,412  
【緊急雇用創出事業】

福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。

- 2 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 37,100,000

雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。

- 3 ふくしま就職応援センター運営事業（巡回相談事業） 150,168  
（商工労働部 雇用労政課）【緊急雇用創出事業】

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 4 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 31,042

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 新**5 避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課） 58,867

原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	13	69,713,005
その他の事業	7	64,943,291
合計	20	134,656,296

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

### 3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

#### (1) 県民の健康の保持・増進

##### 1 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室） 8,646,990

長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。

##### 2 県民健康管理支援事業（保健福祉部 健康増進課） 2,850,000

放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。

##### 3 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 908,775

被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。

##### 新4 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 106,166

妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。

##### 新5 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

##### 新(再掲) 新生児聴覚検査支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 104,039

安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

##### 新(再掲) 子どもの医療費システム改修等支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 100,000

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

#### (2) 地域医療の再構築

##### 新1 医科大学施設・設備整備事業（総務部 私学・法人課） 663,937

公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。

**2 緊急医師確保就学資金貸与事業（総務部 私学・法人課） 374,370**

公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。

**新3 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 3,085,733**

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

**新4 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 1,743,638**

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

**新5 復興を担う看護職人材育成支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 623,274**

看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。

**新6 看護職員離職防止・復職支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 193,158**

県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。

**(3) 最先端医療体制の整備****新1 放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課） 1,097,485**

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。

**2 県民健康管理拠点基本構想策定事業（保健福祉部 地域医療課） 40,233**

将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。

**新(再掲) 国際的先端医療機器実証事業（商工労働部 産業創出課） 2,132,500**

世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。

**新(再掲) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 492,914**

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

**（４）被災者等の心のケア**

**1 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 596,875**

精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。

**2 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 125,189**

被災3県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。

**3 震災対応型アウトリーチ推進事業（保健福祉部 障がい福祉課） 55,281**

相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	20	24,201,796
その他の事業	12	1,838,255
合計	32	26,040,051

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

### (1) 日本一安心して子どもを育てられる環境づくり

1 震災対応保育サービス等支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 434,796

被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。

新2 屋内遊び場確保事業（保健福祉部 子育て支援課） 220,352

子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。

新3 新生児聴覚検査支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 104,039

安心して子どもを生き育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

新4 子どもの医療費システム改修等支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 100,000

安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

5 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課） 13,024

東日本大震災等に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。

6 ふくしまっ子体験活動応援事業（教育庁 社会教育課・学習指導課） 2,002,093

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。

### (2) 生き抜く力を育む人づくり

1 被災児童生徒等就学支援事業（教育庁 学習指導課） 1,604,027

東日本大震災や原発事故により被災し、就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。

新2 サテライト校宿泊施設支援事業（教育庁 学校経営支援課） 239,928

県立高校のサテライト校の集約化に伴い必要となる宿泊施設を確保する。

新3 学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業（教育庁 社会教育課） 151,448

被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行うとともに、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置する。



**4 学力向上推進支援事業（教育庁 学習指導課）** **79,259**

小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、評価問題の作成・活用と、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成の取組を支援する。

**新5 理数教育充実事業（教育庁 学習指導課）** **8,303**

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。

**新6 （ピュアハートサポートプロジェクト）  
道徳・人権教育支援事業（教育庁 学校生活健康課）** **6,006**

学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。

**新7 ふくしま地域医療の担い手育成事業（教育庁 学習指導課）** **4,234**

医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。

**新8 学校における災害安全支援事業（教育庁 学校生活健康課）** **1,871**

東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。

**(3) ふくしまの将来の産業を担う人づくり****新1 会津大学復興支援センター（仮称）基本計画策定事業  
（総務部 私学・法人課）** **10,500**

東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定を支援する。

**2 ふくしまの福祉を支える人材の育成事業（保健福祉部 社会福祉課）** **9,230**

福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。

**新3 地域産業復興人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課）** **6,470**

本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。

**新4 キャリア教育推進事業（教育庁 学習指導課・特別支援教育課）** **16,189**

地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	5,011,769
その他の事業	19	16,640,681
合計	37	21,652,450

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 5 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通し、本県の農林水産業の再生を図る。

### (1) 安全・安心を提供する取組

**新1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興）** 5,020,231  
 （農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課）

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

**2 放射性物質除去・低減技術開発事業（農林水産部 農業振興課）** 139,471

安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。

**新3 県産材検査体制整備事業（農林水産部 林業振興課）** 31,438

県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。

### (2) 農業の再生

**新1 （災害関連事業）** 1,182,443  
**農地災害関連区画整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）**

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

**新2 自給飼料生産復活推進事業（農林水産部 畜産課）** 515,699

草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。

**新3 ふくしまの恵み販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課）** 144,099

本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全安心キャラバン隊活動等を実施する。

**新4 園芸産地等復興支援事業（農林水産部 園芸課）** 44,000

原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。

**新5 地域産業6次化復興支援事業（農林水産部 農産物流通課） 41,500**

本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種（2次、3次産業）への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。

**新6 地域と連携した企業農業参入支援事業（農林水産部 農業担い手課） 25,459**

企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。

**（3）森林林業の再生****1 安全なきのこ原木等供給支援事業（農林水産部 林業振興課） 210,000**

放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組みを行う団体に支援する。

**新2 森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業（農林水産部 林業振興課） 3,491**

震災復興需要などに対応した県産材の安定供給体制を構築するため、木材のストックヤードなど供給システムの構築に向けた調査を実施する。

**3 木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業（農林水産部 林業振興課） 12,600**

再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。

**（再掲） 木質バイオマス利用施設等整備事業（農林水産部 林業振興課） 288,194**

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。

**（4）水産業の再生****1 （経営構造改善事業） 1,470,748  
水産業共同利用施設復旧支援事業（農林水産部 水産課）**

水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。

**新2 水産物流通対策事業（農林水産部 水産課） 50,000**

水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費の一部を補助する。

**新3 アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業（農林水産部 水産課） 40,443**

アワビ等の種苗放流再開に向けた取組を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	9,219,816
その他の事業	15	23,80,718
合計	31	33,029,534

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 6 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県地域経済が力強く発展するため、取組を進める。

### (1) 県内中小企業等の振興

#### 1 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 62,471,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

#### 2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 14,923,500

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。

#### 3 震災関係制度資金推進事業（商工労働部 経営金融課） 3,565,480

「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。

#### 4 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 2,750,000

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。

#### 新5 商工業者のための放射線検査支援事業（商工労働部 産業創出課） 216,661

風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。

#### 6 福島産業復興機構出資金（商工労働部 経営金融課） 150,000

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。

#### 7 がんばれ福島産業復興・復旧支援事業（商工労働部 産業創出課） 19,764

東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。

#### 新8 ものづくり中小企業取引拡大支援事業（商工労働部 企業立地課） 4,600

県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。

#### 9 県産品販路開拓事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 38,773

風評被害を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館等を活用して、情報発信を行うとともに、県産品振興の今後の展開に向けた戦略を策定する。

**(2) 企業誘致の促進等****新1 ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 30,000,000**

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。

**新2 工業団地造成利子補給金（商工労働部 企業立地課） 197,120**

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。

**新3 中小企業国際化支援事業（商工労働部 商工総務課） 2,000**

海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	114,338,898
その他の事業	7	57,712
合計	19	114,396,610

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組を進める。

### (1) 再生可能エネルギー導入拡大

#### 新1 再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 717,849

本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。

#### 新2 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（生活環境部 環境共生課） 2,902,568

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。

#### 3 木質バイオマス利用施設等整備事業（農林水産部 林業振興課） 288,194

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。

#### 新4 小水力等農業水利施設利活用支援事業（農林水産部 農村計画課） 15,800

農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。

### (2) 関連産業集積・育成

#### 1 再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業（商工労働部 産業創出課） 36,932

再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。

#### 2 再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業（商工労働部 産業創出課） 11,670

再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。

#### 新3 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業（商工労働部 産業創出課） 10,979

再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	3,983,992
その他の事業	2	30,012,600
合計	9	33,996,592

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む



**8 医療関連産業集積プロジェクト**

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、医療関連産業のさらなる集積を図るため、取組を進める。

**(1) 医療福祉機器産業の集積****新1 国際的先端医療機器実証事業（商工労働部 産業創出課） 2,132,500**

世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。

**新2 医療福祉機器等開発ファンド事業（商工労働部 産業創出課） 1,322,126**

医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。

**新3 革新的医療機器開発・創出促進事業（商工労働部 産業創出課） 360,626**

革新的な医療機器を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する。

**4 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課） 33,939**

医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。

**5 ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 31,580**

本県医療福祉機器産業の海外販路拡大を進めるため、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRする。

**(2) ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備****新1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 492,914**

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	6	4,373,685
その他の事業	1	30,000,000
合計	7	34,373,685

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、また、地域コミュニティのきずなが再生発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されるよう取組を進める。

### (1) 福島県内におけるきずなづくり

#### 1 地域づくり総合支援事業（企画調整部 地域振興課、文化スポーツ局 文化振興課） 775,042

民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。

#### 新2 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業（教育庁 文化財課） 12,000

継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。

#### (再掲) 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

#### 新(再掲) 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

### (2) 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

#### 新1 ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課）【緊急雇用創出事業】 94,337

避難者とふるさととの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

#### 新2 ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 30,718

風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。

**(3) 情報の発信**

**新1 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 58,558**

マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。

**新2 地域伝統芸能全国大会開催事業（文化スポーツ局 文化振興課） 25,000**

祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩み続けるふくしまの良さを全国へ発信する。

**新3 ふくしま・きずな物語発信事業（文化スポーツ局 文化振興課） 5,000**

地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切にする温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。

**新4 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（教育庁 社会教育課） 7,111**

東日本大震災に関連する図書等を購入・保存するとともに、避難自治体や学校に対し貸出を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	4,251,780
その他の事業	9	110,352
合計	19	4,356,132

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 10 ふくしまの観光交流プロジェクト

国内外から多くの観光客等が訪れるための取組を進める。

## (1) 観光復興キャンペーンの実施

## 新1 観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 394,541

国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。

## 新(再掲) 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 58,558

マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。

## (2) 観光振興と多様な交流の推進

## 新1 ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 6,000

他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会開催者に対して開催運営に係る経費について補助する。

## 新2 歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業（生活環境部 環境評価景観室） 50,153

震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。

## 3 国際会議等誘致推進事業（生活環境部 国際課） 4,165

本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。

## 4 指定文化財保存活用事業（教育庁 文化財課） 156,077

文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。

## 新5 地域に根差した文化財の災害復旧支援事業（教育庁 文化財課） 22,000

地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	691,494
その他の事業	6	924,019
合計	13	1,615,513

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 1.1 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

### (1) 「多重防御」による地域の総合防災力の向上

#### 新1 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 31,600,000

津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

#### 2 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 22,565,911

東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。

#### 3 河川改修事業（土木部 河川整備課） 2,752,400

河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。

#### 4 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課） 560,000

海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

#### 5 河川流域総合情報システム管理費（土木部 河川整備課） 154,499

防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。

#### 新(再掲) (災害関連事業) 1,182,443

##### 農地災害関連区画整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

### (2) 防災意識の高い人づくり・地域づくり

#### 新(再掲) 学校における災害安全支援事業（教育庁 学校生活健康課） 1,871

東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。

#### (再掲) 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 1,375,075

防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。

**(3) 地域とともに取り組むまちづくり**

**新1 復興まちづくり会社設立支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 1,431**

復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。

**2 都市公園整備事業（土木部 まちづくり推進課） 350,000**

災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	60,543,630
その他の事業	2	27,174,043
合計	12	87,717,673

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

## 1.2 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

かねてから整備を進めてきた、縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜港・相馬港の機能や情報通信基盤を強化する取組を進める。

### (1) 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

#### 1 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課・まちづくり推進課） 10,035,030

災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。

#### 2 東北中央自動車道整備事業の負担金（土木部 高速道路室） 5,000,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道（相馬～福島間）の整備を促進する。

### (2) 港湾・空港等の機能強化

#### 新1 福島空港交流・物流・防災機能強化事業（観光交流局 空港交流課） 62,195

震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。

#### 2 公共災害復旧費（港湾）（土木部 港湾課） 9,750,000

東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。

#### 3 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 3,049,615

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・航路・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

#### 4 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 529,100

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

### (3) 情報通信基盤の強化

#### 1 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 1,375,075

防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	29,801,015
その他の事業	1	616
合計	8	29,801,631

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む